会社概要

住　　所　〒169-0074
東京都新宿区北新宿2丁目21番1号
新宿フロントタワー

設　　立　1947（昭和22）年9月12日

事 業 内 容　地理空間情報技術を軸とし、
防災・減災、行政マネジメント、
インフラマネジメント、
脱炭素・環境の分野での
技術コンサルティング事業を展開

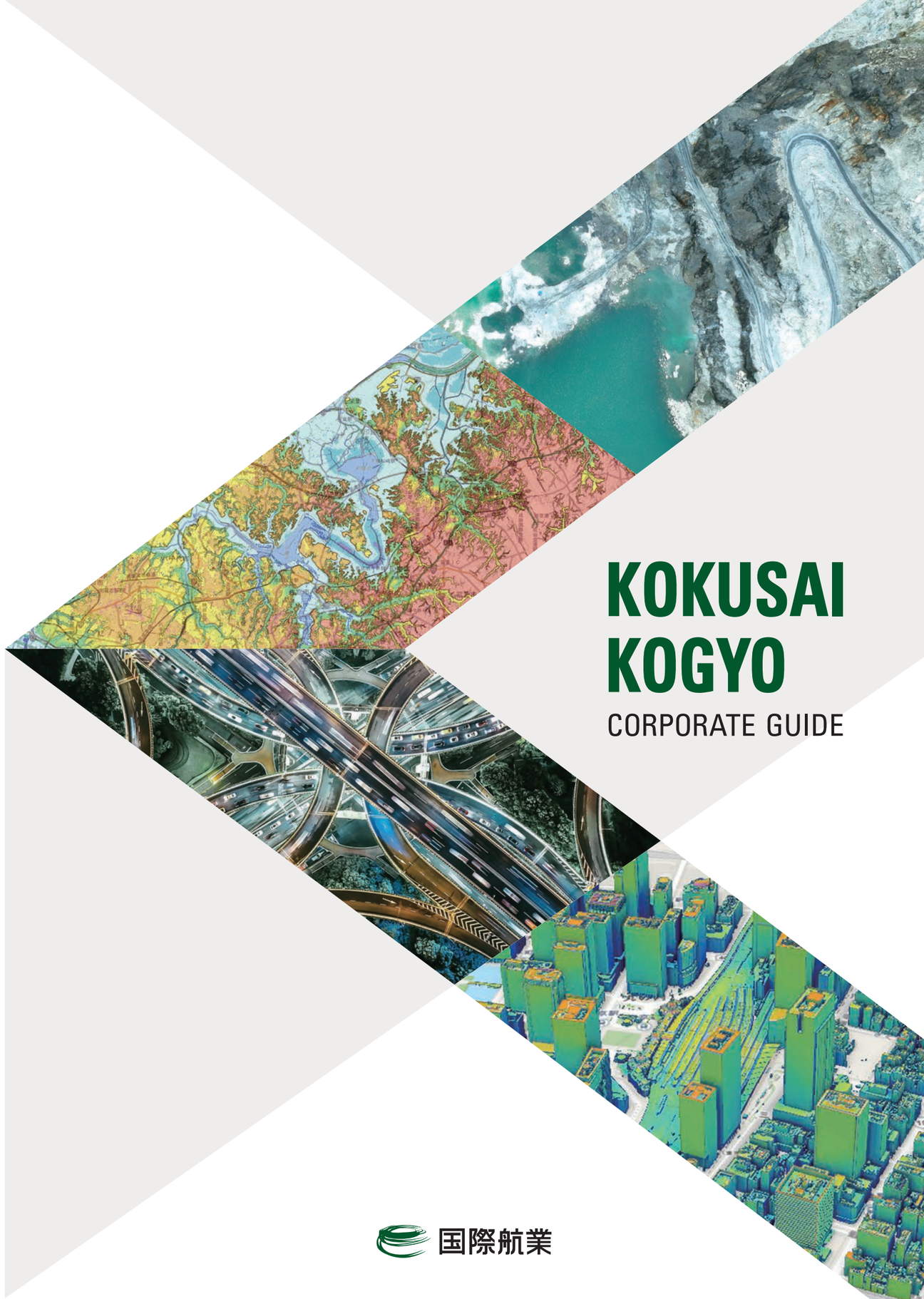
ネットワーク　47都道府県をカバーする
営業網と事業拠点



国際航業株式会社　https://www.kkc.co.jp/

MIRAIT ONE Group

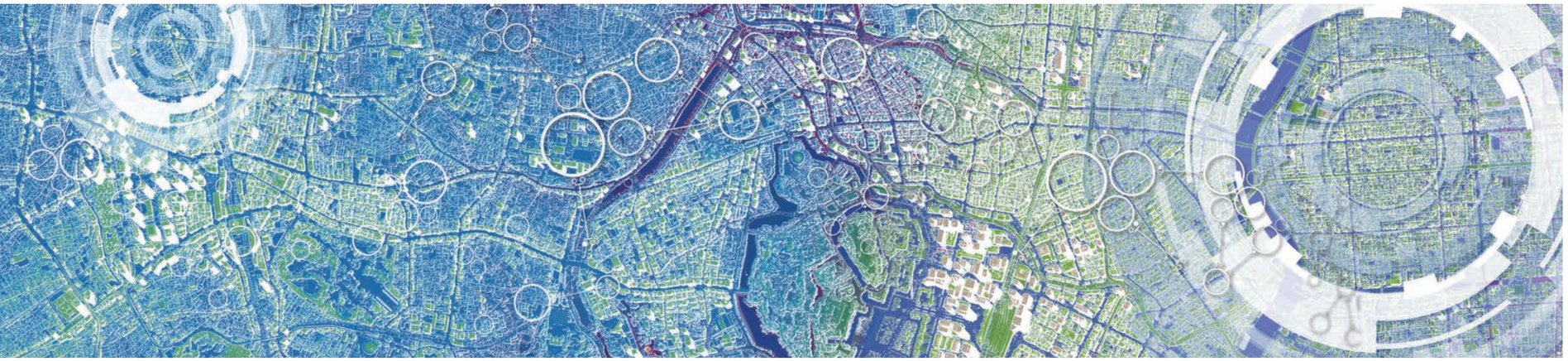
［2611］



KOKUSAI KOGYO
CORPORATE GUIDE

国際航業

情報をつなげる力で、
人・社会・地球の未来をデザインする



国際航業は、1947年に戦後の復興と日本の発展に貢献するために創業されました。以来、「はかる」技術を核に、私たちは時代のニーズに応え、社会の課題解決に貢献してまいりました。航空測量から始まった私たちの事業は、地理空間情報システム、都市計画、防災、環境、インフラ整備、エネルギー分野へと広がり、持続可能な社会基盤づくりに挑戦し続けています。

現代社会は、気候変動、災害の激甚化・多様化、社会インフラの老朽化、人口減少など、複雑で多岐にわたる課題に直面しています。これらの課題に対し、私たちは空間情報技術を基盤とした総合的なコンサルタントとして、最先端の技術と専門性で応えます。

私たちのミッションは、「空間情報で未来に引き継ぐ世界をつくる」ことです。社会課題を解決しサステナブルな世界をつくるために、空間情報が鍵となると確信しています。そして、SDGs達成の最終年として設定された2030年に向け、「情報をつなげる力で、人・社会・地球の未来をデザインする」というビジョンを掲げ、データ駆動型社会の実現を目指しています。

いま、私たちはこのビジョンの実現を加速させるため、「空間情報 × 現場知見 × AI」の融合によるAX（AIトランスフォーメーション）を強力に推進しています。宇宙から地上、地中、水中までのあらゆる空間データの取得と解析に最先端のAIを掛け合わせ、さらに私たちが長年現場で培ってきた専門的な知見を加えることで、社会のDXとGXをより高度に、かつ実効性のある形で牽引します。

私たちの原動力は、多様な専門性を持つ人材、最新のテクノロジー、そして社会課題の解決に向けた情熱です。これに ミライト・ワン グループとの連携による総合力を掛け合わせることで、センシング、建設コンサルティング、システムソリューションの各分野の融合による大きな価値創造を目指します。

ステークホルダーの皆様と共に、技術の進化を追求し、「あってよかった」と実感できるサービスを提供することで、持続可能な未来に貢献します。
国際航業の挑戦に、ぜひご期待ください。



国際航業株式会社
代表取締役社長
藤原　協

Mission　空間情報で未来に引き継ぐ世界をつくる

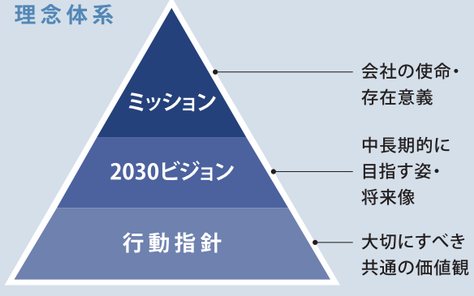
当社は、地球を構成する一員として、地球規模の社会課題を主体的に解決し、持続可能な地球、社会、暮らしを未来の世代に引き継ぐことが使命であると考えます。そして、日々の企業活動や事業活動において研鑽を積み、新しい取り組みに挑戦し、技術・ノウハウ・実績の承継を絶え間なく続けることで、使命を果たしてまいります。

2030 Vision　情報をつなげる力で、人・社会・地球の未来をデザインする

～ 多彩な人材により“はかる”を超えるテクノロジーカンパニー ～

人と人、技術と技術、データとデータをつなぐことで情報の新たな価値を生み出します。多彩な人材による“はかる”を超えるテクノロジーカンパニーという当社のコアコンピタンスが、この「情報をつなげる力」の原動力となっています。人（人びとの暮らしや行動等）、社会（インフラや産業等）、地球（気候変動等）のすべてを対象とした課題の発見・解決に自ら取り組みます。そして、自ら未来の社会を描き、実現するプレーヤーとなることで、持続可能な未来を創り上げてまいります。

理念体系



事業分野

空間情報で未来に引き継ぐ世界をつくる

地理空間 ≫ 空間情報で拓く社会基盤

高度な計測・解析技術

宇宙から水中までの空間情報を取得・解析し、データ駆動型社会を牽引するソリューションを提供

空間データによるDX推進

3次元・4次元モデルやGISを活用したシステム開発により、自治体および企業の業務最適化とDX推進に伴走

防災 ≫ 災害に強いまちづくり

災害リスクの可視化と事前防災

シミュレーション技術によるリスク可視化やハザードマップ・防災計画の策定を通じ、地域の事前防災を推進

複合監視技術と迅速な対応

衛星SAR・GNSS・カメラを組み合わせた監視で地盤や構造物を測定し、異変の予兆察知から被害シミュレーション、迅速な復旧・復興までを総合支援

社会インフラ ≫ 社会基盤の安全と未来を支える

インフラの全ライフサイクル支援

道路や公園などの新規建設における計画・設計から、既存構造物の点検・修繕・維持管理まで、社会基盤整備を総合的にサポート

安全で持続可能なまちづくり

最先端技術と豊富な実績を活かし、強靭なインフラ整備や老朽化対策を通じて持続可能な社会の実現を後押し



環境保全 ≫ 自然と都市の未来をまもる

サステナビリティ・環境経営の支援

TNFD・TCFD対応、脱炭素、ネイチャーポジティブなど、企業のサステナブル経営に向けた戦略策定から実行までを統合的に支援

多角的な環境調査・アセスメント

土壌・地下水汚染調査、リモートセンシングによる森林・海洋の広域モニタリング、環境アセスメントまで網羅し、環境問題の調査・分析ソリューションを提供

国際協力 ≫ 世界を支える持続可能な社会づくり

技術と知見で挑む世界の課題

空間情報技術や防災・環境分野の知見を活かし、途上国の開発課題解決やインフラ整備、持続可能な社会づくりに技術面で貢献

エネルギー ≫ 脱炭素への挑戦

再生可能エネルギー導入支援と地域脱炭素の計画策定

太陽光や風力などの再エネ導入支援やポテンシャル調査を通じ、地域のエネルギー地産地消に向けた計画策定を幅広く展開

ツール・GISの活用による総合支援

独自の経済効果シミュレーションツールやGISを活用し、自治体や企業の脱炭素経営と分散型エネルギー社会の形成を推進

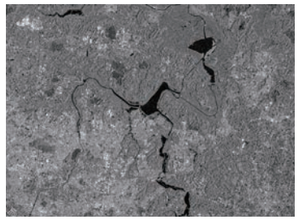
センシング技術の紹介

宇宙から地上、地中、水中まで、“はかる”技術でさまざまな空間情報を取得し、
分析・解析した情報を活用して社会の課題を解決するソリューションとして提供しています

700
～600 km

衛星画像、衛星SAR（合成開口レーダ）観測

当社は、人工衛星画像の利用がスタートした1970年代から、リモートセンシング技術の向上に積極的に取り組んできました。人工衛星画像を用いた空間計測技術は、空間情報を取得する当社のコアテクノロジーの一つです。
人工衛星は搭載しているセンサの種類によって特性が異なり、全域の概況把握に適したもの、詳細状況の把握に適したもの、雲がかかっていても観測できるレーダ衛星など、さまざまなものがあります。
それぞれの衛星の特性を理解し最大限に活用することで、農業、環境、海洋、大気、資源探査、防災、インフラのアセットマネジメントなど多様な分野における利用機会の拡大が期待できます。

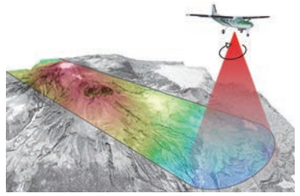

合成開口レーダによる衛星画像
（Sentinel-1 data from ESA remote sensing data）


光学センサによる衛星画像

3,000
～300 m

航空写真撮影、航空レーザ測量

創業の原点である航空写真測量は、人工衛星画像を用いた空間計測技術と並ぶ、当社のコアテクノロジーです。航空写真撮影は、航空機搭載カメラにより国土の地形を空間情報として記録するもので、航空レーザ測量は、航空機搭載型レーザスキャナから地上に向けてレーザ光を照射し、地上から反射されるレーザの時間差で地形を計測する3次元の測量技術です。
計測データからデジタル標高モデルを作成して3次元CAD／GISに取り込むことにより、施設管理・防災対策・環境保全等の基盤データとして活用できます。


航空レーザ測量

ドローン（UAV：Unmanned Aerial Vehicle）測量

UAVにデジタルカメラなどのセンサを取り付け、上空数十～数百メートルから地面の測量を行います。航空機に比べて低空を飛行できるUAVは、地形を高精度に計測することができる有効な手段です。
また、人が立ち入れないところにもアプローチできるため、例えば土砂崩れの現場や橋梁の下部といった目視困難な箇所の調査でも活躍します。


UAVによる災害区域の測量調査

800
～0 m

位置情報計測（ジオ・サーベイ）

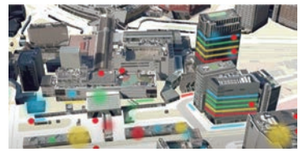
当社は基準点測量、道路等の建設のための路線測量、道路と私有地の境界位置を測量する境界測量など、位置を表す恒久的な基準である「位置情報基盤」の測量を得意としています。GPS測量、精密測量、高密度測量、海中・水中測量等さまざまな手法と、最新の技術を組み合わせ、高精度の位置情報を提供します。


位置情報計測

800
～0 m

屋内外位置情報計測

GNSS（Global Navigation Satellite System：全球測位衛星システム）を活用した屋外測位と複数の測位方式（BLE、Wi-Fi、マーカー、UWB）を利用した屋内測位情報をシームレスにつなげることにより、IoTに欠かせない人やモノの位置情報を取得するためのプラットフォームとして利用できます。


屋内外位置情報計測

GNSSを用いた高精度変位計測

GNSSを活用し、地盤や構造物の変位をリアルタイムに3次元・mm単位の高精度で計測し、モニタリングします。この計測データを常時監視することで、山間部鉄塔・沖合埋立護岸・ダムなどのインフラ維持管理、トンネル施工・PC橋梁施工・道路施工などの工事施工管理、地すべり計測など防災・減災管理に役立てることができます。


高精度GNSSモニタリング技術「shamen-net」

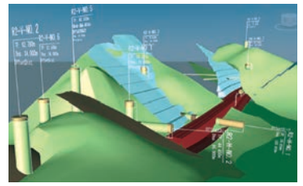
MMS（Mobile Measurement System）計測

MMSは車両にセンシング機器を搭載した移動体計測システムです。取得した画像から路面の状態を評価し、評価結果を基に予防保全対策の計画や維持修繕予算を立てることができます。さらに走行しながら高精度な沿道の3次元データが取得できるため、航空レーザデータと組み合わせることで3次元都市モデルの作成もできます。


MMS車両

地質調査

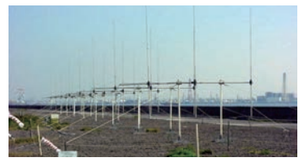
地盤に関するリスク評価や構造物の建設等に必要な地質調査を行っています。地下空間を含む地盤情報を効率良く得るために、航空レーザ測量データによる地形解析や微地形判読、地表踏査やボーリングなど、さまざまな手法を組み合わせて実施しています。


3次元地質モデル

0
～－200 m

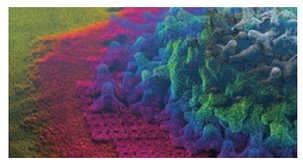
海洋レーダー

陸上に2基の観測局を設置、電波を発信・その反射エコーを受信・処理することで、海象（波浪、流れ）データをリアルタイムかつ広範囲（沖合数十～最大百キロメートル）に取得するものです。津波観測や海上浮遊ごみ分布予測など、防災面や環境面で利活用されています。


海洋レーダー

水中（海底・湖底）地形計測および構造物計測

ナローマルチビーム測深システムをはじめとする音響ビームを用いた水中計測技術で、海岸侵食や堆砂量の変化を定量的に把握できるほか、水中構造物の設置状況を正確に知ることができます。
また、近年では、グリーンレーザ測量により、陸上・海底の点群データをシームレスに取得することが可能となっています。


水中3次元点群データ

地理空間

空間情報で拓く社会基盤

人工衛星、航空レーザ、ドローン（UAV）や走行車両（MMS）を用いた空間データの取得から、3D都市モデル「PLATEAU」などのデータ構築まで幅広く対応しています。これらの空間情報を活用し、GISプラットフォーム（各種API提供）、統計・地図データベースの販売、行政サービス支援、エリアマーケティングなど、多様なビジネスや業務効率化を支えるソリューションを提供しています。

Geozén

Geozén（ジオゼン）は、多様な空間データとシステム開発の基盤機能をワンストップで提供する空間情報プラットフォームです。部門やシステムごとにサイロ化した業務データ、現場情報、顧客データなどを「位置情報」を軸に一元的に集約・管理し、AI-Readyな資産へと整えます。

座標変換や空間解析処理を担うAPI群に加え、認証・認可、データ管理、監査ログ基盤、DevOps環境まで標準装備し、堅牢なセキュリティのもとで迅速かつ安全なシステム構築と運用を実現。集約したデータは、日々の現場業務を支える専用アプリケーションの開発から、ダッシュボードでの直感的な可視化、AIによるリサーチやレポート自動生成まで多彩なサービスへ自在に展開できます。インフラ維持管理、不動産、物流をはじめとする多様な領域において、デジタル変革と意思決定の高度化に貢献します。



- 組織内でサイロ化されたデータやGIS機能を統合し、AI活用の基盤として企業DXを加速

高解像度オルソAPI



高解像度オルソAPIは、高解像度の航空写真をAPIで提供するサービスです。大容量データの管理が不要で、既存システムへ容易に導入でき、現場業務の効率化やインフラ管理の高度化を支援します。

- 「深刻な人手不足」に対応する「建設・測量現場の省力化」と「働き方改革」の推進

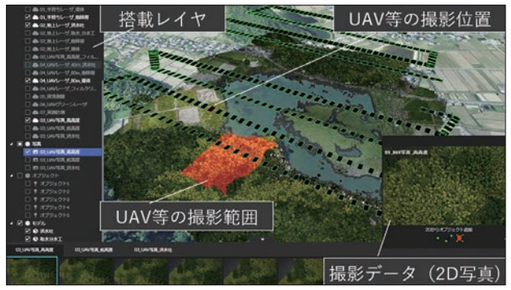
PAREAシリーズ



測る技術力を活かした高精度な地図・航空写真と情報の総合データベースです。自社データとの連携により、エリア分析から危機管理、資産評価まで、ビジネスや行政の確実な意思決定を幅広く支援します。

- 「安全な社会の持続」と「地域課題の解決と最適化」に貢献

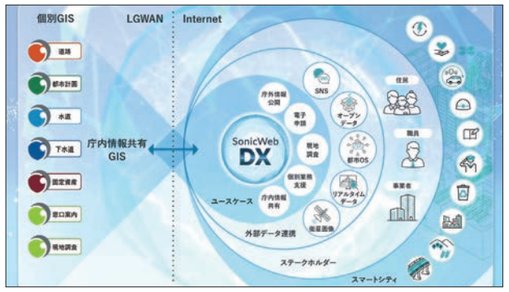
FusionSpace/KKC-3D



専門知識不要で簡単に3Dデータを生成・解析可能な、ブラウザ環境で動作するクラウドサービスです。多様な計測機能と情報共有機能により、インフラ維持管理や災害時対応等での迅速な意思決定を強力に支援します。

- 社会全体のGISデータ活用の裾野を広げる

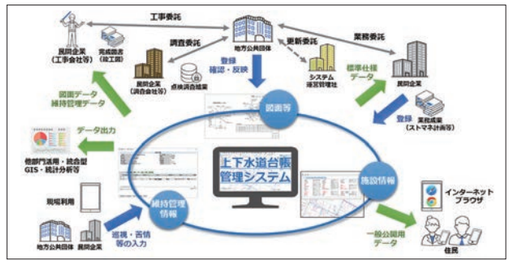
Genavis/SonicWeb



「魅力的で幸せなまちづくり」を実現する行政向けGISプラットフォームです。庁内業務の効率化・高度化に加え、民間データとの連携により、新たな価値創造とデータ駆動型のスマートな地域社会の構築を支援します。

- データに基づく先手型の自治体DXを推進

上下水道施設情報管理支援



長年培った台帳システムを中心に維持管理や点検データを蓄積・分析し、最適な更新計画やアセットマネジメントを支援。施設の長寿命化とコスト縮減を両立し、持続可能で安全な上下水道インフラの維持に貢献します。

- 行政・事業者のDXを支援し、安全・安心確保に貢献

人流・屋内外位置情報

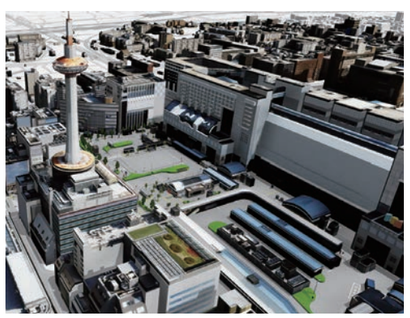
（Quuppa、Patt Plus、人流）



屋内外をシームレスに計測できる高精度なリアルタイム位置測位と、目的に応じた適切な人流データの分析・可視化を提供。お客様の課題解決に向けて調査設計から計測、分析、可視化、報告まで一貫して支援します。

- 生産性向上や多彩な領域の施策立案を支援

3D都市モデル PLATEAU



豊富な実績に基づく計測・解析技術とコンサルティングで、3D都市モデルの整備とユースケース開発を支援します。高品質なモデルにより、防災や都市計画、地域活性化など、持続可能で魅力的なまちづくりに貢献します。



高知市の3次元ハザードマップ

- 「都市の課題」をデジタル上で解決する、データ駆動型まちづくり

社会インフラ

社会基盤の安全と未来を支える

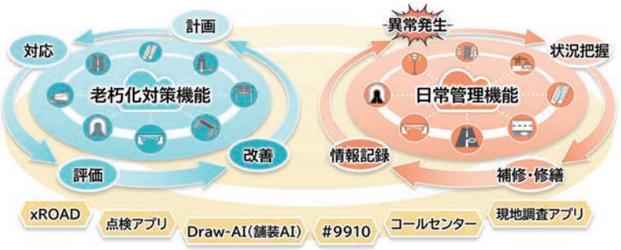
道路や公園などの新たなインフラ建設から、既存構造物の点検・修繕といった維持管理まで、社会基盤の全ライフサイクルを総合的にサポートします。最先端の技術と豊富な実績を活かし、安全・安心で災害に強いまちづくりを推進することで、未来へつながる持続可能な社会の実現を支えます。

Genavis Total infra-Asset

クラウド型のインフラ施設維持管理システム「Genavis Total infra-Asset(GTA)」は、道路や河川などの施設管理(老朽化対策)と日常管理(住民通報など)のデータを、台帳と地図を中心に一元化。リアルタイムな状況把握を可能にします。

さらに、全国道路施設点検データベース(xROAD)や道路緊急ダイヤル(#9910)LINE通報と連携し、データ駆動型の管理を実現。

AI画像解析などの機能で迅速な意思決定を後押しするとともに、インフラ管理者や現場作業員の負担軽減に貢献します。





インフラ管理のDXで現場と庁内を結び、地域の安全な暮らしを支え続ける

道路巡回(パトロール)システム



道路巡回(パトロール)システムは、道路維持管理の効率化やコスト削減等の課題を解決するサービスです。

車載カメラで取得した道路状況の画像・位置情報データから、AIが舗装の損傷箇所および健全度を診断し、検知箇所の地図付き帳票を出力します。

さらにスマホアプリ(クラウド共有・日報自動作成)、住民通報管理システム(LINE自動集約)などのツールと連携して、記録・情報共有を迅速化し、業務を効率化します。

Draw-AI(ドロー・アイ)

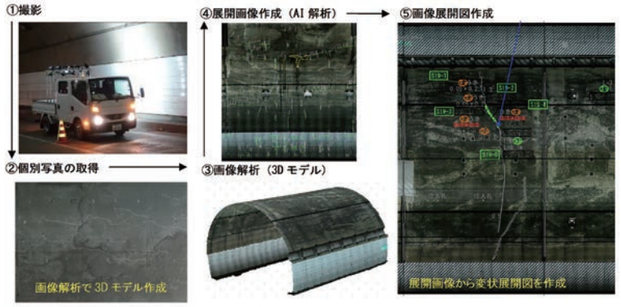
パトロールシステム導入による効果

- ◎ パトロール管理の効率化
- ◎ 現地調査時の作業を効率化
- ◎ 日常的に舗装劣化診断が可能
- ◎ 巡回中の見落とし防止

データとデジタル技術で道路管理を迅速化し、安心して利用できる道路環境の整備を支える

トンネル維持管理

(走行型近赤外線 / SfM3次元画像解析システム)



交通規制を実施せずに専用車両で走行しながら、トンネル覆工面の高精度な3D化やAIによる変状抽出を行う点検技術です。

点検作業の省力化と安全性を両立し、人手不足の解消とトンネル維持管理の高度化を実現します。

トンネル構造安定の確保による道路交通事故の未然防止

港湾・漁港・海岸構造物維持管理計画作成

ドローンや水中探査ロボット、ナローマルチビーム等の最新空間情報技術を活用し、3次元データによる客観的かつ定量的な点検診断を実施。これらに基づき、対象施設に最適な維持管理計画を策定します。

基準に沿った正確な劣化評価と将来予測を行うことで、予防保全による「施設の長寿命化」と「ライフサイクルコストの縮減」を両立し、安全で持続可能な社会基盤を支えます。

予防保全で財政最適化と地域インフラの持続



公共施設ZEB化改修事業



自治体の上位計画や施設課題を踏まえ、ZEB化可能性調査から改修方針、財源・事業手法の検討、発注支援、設計・工事監理まで一気通貫で支援します。ZEBプランナーとして、技術検討にとどまらず、実現可能な事業スキームを組み立て、公共施設の脱炭素化を事業化から実装まで伴走します。

公共施設の快適性向上と脱炭素推進

公園・緑地計画設計



小規模な公園ごとに機能を特化・連携していくことで、公園全体の価値向上や公園利用の新たなきっかけを育む計画・設計。共同受賞したグッドデザイン賞の知見を活かし、多世代が楽しめる公園緑地づくりを支援します。

地域の魅力づくりとコミュニティの再醸成

防　災

災害に強いまちづくり

衛星SARやGNSS、カメラを組み合わせたマルチモニタリング技術による地盤・構造物の変位監視をはじめ、地域防災計画の策定や被害シミュレーション、迅速な災害調査まで幅広く対応します。事前予防から監視、迅速な復興支援まで総合的に手掛け、災害に強い安全・安心で持続可能なまちづくりを実現します。

マルチ・モニタリングサービス shamen-net

最先端の空間情報技術を組み合わせ、地盤や構造物などの地表の変位を局所から広域まで精緻に観測する「マルチ・モニタリングサービス」です。24時間体制のリアルタイム監視で、災害の予兆や変状を早期に検知します。

インフラの長寿命化から、大規模災害時の早期状況把握、二次災害防止、復旧迅速化



Bois／防災情報提供サービス



「Bois（ボイス）」は、企業の拠点・取引先データと災害情報を地図上で自動的にマッチングして影響範囲を特定し、アンケート機能で現地の被災状況を自動的に集約することで、迅速な初動判断とBCP対応を支援します。

生活基盤の維持と地域の防災力強化

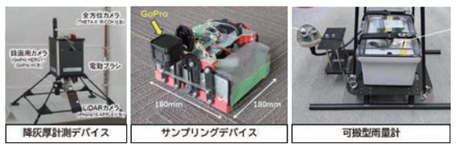
河川・海岸DX



点検や河川・海岸管理の効率化・高度化を図る技術です。巡視点検結果の即時共有と、対策の効率実施、多様な管理情報をデジタル地図で可視化します。さらに、3Dで整備イメージを構築し、合意形成の円滑化を図ります。

河川・海岸の点検・管理の効率化・高度化

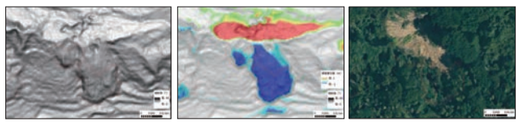
UAVを用いた火山噴火時の土石流予測システム



UAV（無人航空機）や独自開発の計測デバイスを活用して立入困難地域における降灰厚等の情報を安全かつ迅速に把握し、シミュレーションと組み合わせることで危険区域の特定など火山防災調査を支援します。

UAV＋ロボットによる危険地帯の状況把握

3次元点群を活用した斜面防災の高度化



令和8年熊本地震で発生した拡大崩壊

3次元点群の高精度地形データから植生下の崩壊痕跡をAI自動判読できる技術を確立。過去の崩壊痕跡から将来発生する斜面災害リスクを可視化し、斜面防災の高度化を支援します。

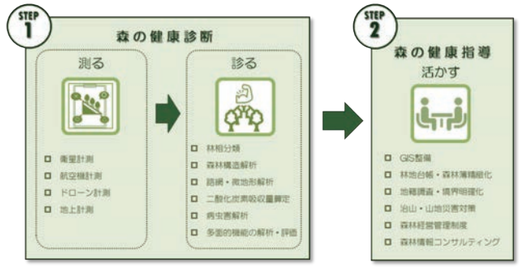
AIと地形分析で潜む崩壊リスクを早期把握

環境保全

自然と都市の未来をまもる

TNFD・TCFD等のサステナブル環境経営支援や企業の脱炭素・ネイチャーポジティブ対応をはじめ、土壌・地下水汚染調査、リモートセンシングによる森林・海洋などの環境センシング、環境アセスメントまで網羅します。多様な環境問題に対し、調査・分析から戦略策定・実行まで総合的なソリューションを提供します。

診まる森／診まる森GLOBAL



航空レーザや衛星画像等のリモートセンシング技術で森を計測し、「森林の健康診断」を実施します。状態をまとめたカルテを基に、最適な森づくりから持続的な原料調達、TNFD対応、クレジット創出まで幅広く支援します。

【ソリューション】
持続可能な原料調達支援サービス／営農支援サービス／持続可能な林業経営支援サービス／森林クレジット創出支援サービス

森林管理で気候変動対策と持続可能な産業の発展に貢献

PFASソリューション

人への健康影響も懸念されるPFASの土壌・地下水環境中への拡散に対し、当社では従来の汚染物質に対する知見と技術を活かし、調査から対策・コンサルティングまで一貫して支援します。PFAS特有の環境中での挙動や、最新の規制動向を踏まえ、サイト状況に応じた最適なシナリオを構築し、課題解決に貢献します。

地下水環境保全と健全な水利用、企業における環境リスクへの対応



営農支援サービス　天晴れ



「天晴れ」は、人工衛星やドローンが撮影した画像を解析し、農作物の生育状況や品質を診断するクラウド型営農支援サービスです。パソコンやスマートフォンから手軽に依頼して結果を確認でき、営農の効率化・最適化を支援します。

労働力不足へアプローチし、地域農業の維持と地方創生に貢献

LEAP-Compassを活用した気候変動・自然資本統合サステナビリティ支援ソリューション



LEAP-Compassによる自然リスク可視化からTCFD・TNFD・CDP回答まで伴走する統合支援サービス。気候変動や水・生物多様性に伴う財務影響評価と現場主導の対策を通じ、持続可能な経営改革を推進します。

サプライチェーン全体のレジリエンス強化で、脱炭素・ネイチャーポジティブを加速

エネルギー

脱炭素への挑戦

自治体や企業に向けた再生可能エネルギーの導入支援や、公共施設の脱炭素化マネジメントなどの調査・コンサルティングを展開しています。また、太陽光発電・蓄電池・EVなどの導入時における経済メリットを可視化する省エネルギーシミュレーションツールを提供し、エネルギー転換や脱炭素ビジネスを後押ししています。

太陽光発電事業



地域密着型の太陽光発電所を開発・運営。
環境学習支援やエネルギー自立、防災対策を通じて安全・安心なまちづくり形成に注力し、地域の環境価値向上に貢献しています。

自治体と連携した持続可能なまちづくり

エネがえる



「エネがえる」は、再生可能エネルギー導入を提案・普及する企業や自治体向けに、需要家の経済効果を最短5分で試算・可視化。SaaS、API、試算代行、発電量保証（オプション）を提供し、環境省関連事業や自治体を含め700以上に導入実績があります。

社会全体の脱炭素・再エネ実装を加速させる

国際協力

世界を支える
持続可能な社会づくり

国内事業で培った空間情報技術や社会インフラ・防災のノウハウを海外へ展開しています。具体的には、廃棄物管理、農業、水・衛生、森林、空間情報、インフラ・土木・建築、防災といった幅広い分野において、開発途上国などが抱える社会的課題の解決に向けた技術支援を行っています。

森林（ラオス）



2010年代からJICAや他の支援国・機関と連携し、ラオス国の森林保全を支援してきました。その結果、同国は「緑の気候基金（GCF）」から約91億円の資金を獲得。この資金は、森林管理の強化や地域コミュニティの生計向上などに活用されます。

国際資金を活用した循環的開発モデルの実証

水・衛生（ボリビア）



ボリビアのロチャ川流域で、持続可能な水資源管理のための技術支援を展開。体制整備から流域協議会の運営、水文モニタリング、資金調達に至るプロセスを主導し、統合的な水資源管理の実践力強化に貢献しています。

気候変動に強い「持続可能な水資源管理体制」構築

国際航業のあゆみ

国土の再建から、空間情報で持続可能な未来をデザインする企業へ

創成期

航空写真測量のパイオニアとしてスタート

1947年～

1947年：三路興業株式会社を設立
1954年：商号を「国際航業株式会社」に変更
1958年：国内初の電子計算機による空中三角測量解析を開発



ビーチクラフト式B50型
「JA-5013号機」（航空機）

高度成長期

技術基盤を固め総合建設コンサルタントへ展開

1960年代

社会基盤の整備・構築に貢献：東海道新幹線、東名高速道路整備、国土基本図作成に従事
1960年：国内初の海底地層調査（ソノプローブ音波探査）実施
1962年：建設コンサルタント部門・地質課を設立。「道路の国際」として飛躍
1964年：建設コンサルタント6部門に登録、総合建設コンサルタントの基盤を確立



製図室の様子

拡大期

全国体制の確立とODA展開

1970年代

道路台帳基本技術の確立：道路台帳整備事業への展開
全国4拠点体制：東京・関西に加え仙台・福岡支店を開設
海外展開（ODA業務）：国際協力事業団（現JICA）発注の海外地図作成業務へ参入
拠点・生産体制強化：大図化機等の最新設備を備えた技術所を設立、
従業員1,000名体制へ拡大



解析図化機プラニコンプC-100

革新期

デジタルマッピングと地域密着

1970年代末～1980年代

1978年：国内初のコンピュータマッピングに本格着手（解析図化機「プラニコンプC-100」およびマッピングシステム「CGI」を導入）
インフラ維持管理業務支援：官公庁、自治体、エネルギー企業へソリューション提供
地域重視体制：全国4拠点を「本社」化、道路台帳整備事業で急成長



国際航業が独自で開発したマッピングシステム（VAX11／750）

発展期

GIS・空間情報ソリューションへ

1990年～2000年代

最新計測技術の導入：航空機搭載型レーザスキャナ、デジタル航空カメラ（DMC）、人工衛星、UAV、移動式計測車両（MMS）を活用
自社GISの開発：行政用「Genavis」、マーケティング用「EarthFinder」を展開
業容転換：「測る（データ取得）」から「解析・利活用」のソリューション提供へ



ロードマン（路面性状計測車）

現在

持続可能な社会づくりと技術革新の推進

2010年～現在

防災・復興支援：東日本大震災の復興事業に従事
産学連携で「リアルタイム津波浸水被害予測システム」を開発し運用
企業理念策定：「空間情報で未来に引き継ぐ世界をつくる」をミッションに事業展開
気候変動対策/GX：ネットゼロ目標がSBTiより認定
TCFDに基づく情報開示支援を開始
DX/AX推進：AI・IoT技術によるインフラ維持管理



リアルタイム津波浸水被害予測システム